全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1669 号 令和 5 年 11 月 20 日発行

+	18	
ש		

•	トレックス								-	-	-		
^	理事。 预销品本用	△銉ナ愳煶	Γ ー じ +	. 7=	ムナザマ	≠⋒≠	5 -	ケル	一日	н -	フォー宝羊	+~ L	\$ G

- ◇ 理事・評議員合同会議を開催。「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」など6件の決議を決定し、正副会長により要請
- ◇ 令和6年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請
- ◇ 「自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部」が開催され、社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席

♦	全国市長会	先週の動き				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3
♦	全国市長会	今週の動き				•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
♦	国の会議等の)動き	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7
♦	市長の選挙			•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
♦	市長の退任			•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
♦	全国市長会	行事予定			•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
•	全国都市数																					8

♦♦♦ トピックス ♦♦♦

◇ 理事・評議員合同会議を開催。「こども・子育て施策の充実強化に関する 決議」など6件の決議を決定し、正副会長により要請

11月15日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

内藤・総務事務次官から「活力ある多様な地域社会の実現に向けて」について講演の後、 前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和6年度 国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「こども・子育で施策の充実強化に関する決議」、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の6件の決議を決定した。

続いて、令和4年度全国市長会決算を認定、令和6年度全国市長会各市分担金を決定し

た。

会議終了後、正副会長は、松野・内閣官房長官、森屋・内閣官房副長官、自由民主党の 萩生田・政務調査会長、公明党の山口・代表、高木・政務調査会長、庄子賢一・衆議院議 員、若松謙維・参議院議員、佐藤英道・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員、平林晃・衆 議院議員、吉田久美子・衆議院議員、山﨑正恭・衆議院議員、中野洋昌・衆議院議員、伊 藤孝江・参議院議員に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/11/231116rijihyo-godokaigi.php 「企画調整室〕

◇ 令和6年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

11月15日、都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長、財政委員会副委員長の近藤・ 高梁市長は、自由民主党の宮沢・税制調査会会長、甘利・同顧問、加藤・同小委員長代理、 石田・同副会長、森山・同副会長にそれぞれ面談のうえ、「令和6年度都市税財源の充実 確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①総合経済対策に伴う交付税減収に対する確実な補塡、②こども・子育て 政策に係る財源の確保、③地方一般財源総額と地方交付税総額の確保、④原油価格・物価 高騰対策等に係る地方財源の確保、⑤固定資産税の安定的確保、⑥自動車関係諸税のあり 方の検討に当たっての地方財政への配慮等について要請した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/11/231116tosizei-yousei.php [財政部]

◇ 「自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部」が開催され、社会文 教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席

11月13日、「自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部」が開催され、全世代型社会保障の構築に係る関係団体ヒアリングが行われ、本会から社会文教委員会副委員長の都竹・飛驒市長が出席した。

都竹・飛驒市長から、全世代型社会保障の構築の議論に当たっては、地方において「少子化・人口減少」、「超高齢化社会」、「独居者の増加」等が予想よりも早く進んでいるという実態を踏まえ、地域差を考慮した検討と財源論に加えて、人口減少下における、人材確保を軸に据えて、議論する必要がある。そのうえで、①医療保険制度の見直しは、保険者・

被保険者の負担に直結するため、改革に当たっての制度設計には、十分に関係者の理解を得られたい、②医療提供体制の見直しについては、地方の医師確保・偏在対策、診療科偏在対策について、国からの財政措置を含め、強力に推進されたい、③介護保険制度については、保険料の水準に留意しながら、介護職員の処遇改善に資する改定とされたい、④医療DXの推進については、拙速に進めることなく、都市自治体や医療機関に過剰な財政負担、事務負担が生じない仕組みを構築されたい、⑤地域共生社会については、「孤独・孤立の問題」等複雑な支援ニーズに対するためには多機関の連携が必要となることから、財政措置を含めた必要な支援を講じられたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/11/231115miraisouzou.php [社会文教部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月13日~11月17日 ◆◇◆

≪11月13日(月)≫

「国保制度改善強化全国大会」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催 した。

主催者を代表して、国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長(本会国民健康保険対策特別委員会委員長)からのあいさつの後、横山・安芸市長(本会代表)が大会宣言を行った。

議事に入り、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入確保の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能の堅持、④こども医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の早期全廃等、12項目からなる「決議」を全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、政党、政府関係者及び地元選出国会議員等に対し、決議の実現方について要望を行った。

[社会文教部]

≪11月13日(月)≫

「環境対策特別委員会」を開催。委員長の髙橋・稲城市長のあいさつの後、環境省大臣官房の細川・地域政策課長から「地方公共団体実行計画制度」について、環境省環境再生・資源循環局の松﨑・廃棄物適正処理推進課長から「廃棄物・資源循環行政の動向」についてそれぞれ説明があり、意見交換を行った。

次いで、髙橋・稲城市長並びに事務局から本特別委員会の開催状況等について説明・報告した。

続いて、今後の運営について協議し、国の政策形成過程に対応する必要がある場合等状

況に応じて、正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催するなど、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

≪11月14日 (火)≫

「第 13 回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、佐賀市の鈴木・副市長から「佐賀市における災害の発生状況と対策の現状」について報告を受け、消防庁の笹野・防災課長から「市町村の災害対応力の強化」について説明を聴取し、意見交換を行った。また、事務局より「令和 5 年 7 月以降の災害時の全国市長会ネットワーク等の動き」の説明を行った。

[行政部]

≪11月14日(火)≫

「第18回林政問題に関する研究会」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、横浜市の伊藤・財政部長から「横浜市の森林環境譲与税の活用」について、林野庁の長崎屋・森林整備部長から「森林環境譲与税」についてそれぞれ説明があり、意見交換を行った。次いで、座長代理の選任について協議し、高橋・村上市長を選任するとともに、「森林・林業に関する提言(案)」を原案のとおり決定した。

[経済部]

≪11月14日 (火) ≫

「行政委員会」を開催。行政委員会委員長の池田・都城市長のあいさつの後、総務省の 山野・自治行政局長から「地方行政の諸課題」について、内閣官房の山本・孤独・孤立対 策担当室長から「孤独・孤立対策」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和6年度国の施策及び予算に関する提言(案)等」のうち、行政関係の「重点提言(案)」等の審議を行い、「東日本大震災からの復興に関する重点提言(案)」等8件の「重点提言(案)」及び「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する提言(案)」等10件の「提言(案)」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の池田・都城市長、副委員長の上村・ 北杜市長、林・知立市長、広田・倉吉市長は、総務省の鈴木・総務大臣、内藤・総務事務 次官、山野・自治行政局長、山越・地域力創造審議官、五味・消防庁次長に面談のうえ、 行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

≪11月14日 (火)≫

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町 市長及び都市税制調査委員会委員長の冨田・可児市長からあいさつの後、総務省の大沢・

全国市長会 週報 第1669号 令和5年11月20日発行

自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、池田・自治税務局長から「当面の 地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和6年度国の施策及び予算に関する提言(案)―都市税財政関係―」、「都市税財源の充実確保に関する重点提言(案)」等及び「総合経済対策に伴う交付税減収に対する補塡等に係る特別意見(案)」について協議し、いずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

次に、今後の運営について協議し、明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せ、 財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議として開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の牛越・大町市長、同副 委員長の笠井・白井市長及び岡村・大府市長は、「令和6年度都市税財源の充実確保について」及び「総合経済対策に伴う交付税減収に対する補塡等に係る特別意見」の実現方について、総務省の鈴木・大臣、内藤・事務次官、池田・自治税務局長及び濱田・大臣官房審議官(財政制度・財務担当)にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[財政部]

≪11月14日 (火) ≫

「社会文教委員会」を開催。社会文教委員長の吉田・本庄市長のあいさつの後、厚生労働省の鹿沼・政策統括官(総合政策担当)から「厚生労働行政をめぐる最近の動向」について、文部科学省の矢野・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について、こども家庭庁の髙橋・長官官房審議官(総合政策等担当)から「こども政策を巡る最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和6年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言(案)―こども・厚生労働・文教政策―」のうち、「こども・子育て施策に関する重点提言(案)」等8件の重点提言案、「こども・子育て施策に関する提言(案)」等12件の提言案をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、「令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する特別意見(案)」について審議し、原案のとおり決定した。

最後に、今後の運営等について協議し、吉田・本庄市長から外国人の生活困窮に関する 課題について情報共有を行うとともに、次回の本委員会を明年1月開催の理事・評議員合 同会議に先立ち開催することとした。

また、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の吉田・本庄市長、副委員長の東坂・ 大東市長は、青山・文部科学副大臣及び工藤・内閣府副大臣に面談のうえ、本委員会所管 の「重点提言」について、濵地・厚生労働副大臣に面談のうえ、同「重点提言」及び「令 和6年度以降の新型コロナワクチン接種に関する特別意見」の実現方について要請を行っ た。

≪11月14日(火)≫

「経済委員会」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、農林水産省大臣官房の高山・政策課長から「食料・農業・農村基本法の検証・見直しの状況」について、国土交通省総合政策局の八木・交通政策課長から「地域公共交通の『リ・デザイン』と社会的課題解決に向けて」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和6年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言(案)」のうち、 国土交通、農林水産、経済産業及び環境等関係の「提言(案)」の審議を行い、「まちづくり等に関する提言(案)」等21件の「提言(案)」及び「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する重点提言(案)」等11件の「重点提言(案)」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の小出・市原市長、副委員長の林・ 氷見市長は、重点提言のうち、国土交通関係及び農林水産関係の実現方について、堂故・ 国土交通副大臣及び森・水産庁長官にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

≪11月14日 (火)≫

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。委員長の水谷・網走市長のあいさつの後、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の白水・参事官から「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」と題して、総務省地域力創造グループの西中・地域政策課長から「地域活性化に向けた総務省の取組」について説明を聴取するとともに、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議(案)」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

≪11月15日(水)≫

「**政策推進委員会」**を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応 について報告するとともに、こども・子育て施策等について意見交換を行った。

[企画調整室]

≪11月15日(水)≫

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「ご当地グルメを生かした地域おこし」をテーマに、髙橋・横手市長、佐藤・鹿沼市長、高井・三好市長、友田・松浦市長が、シティプロモーション戦略や食育等を通じたシビックプライドの醸成、ブランド化やPR戦略、職員のモチベーションの維持・向上に資する取組等について、活発に意見交換を行った。内容

は令和6年1月号に掲載予定。

[全国市長会館]

≪11月16日(木)≫

全国雪寒都市対策協議会は、令和6年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策 関係予算の確保等に関する提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、雪処理の担い手 確保など除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

≪11月17日(金)≫

「温泉所在都市協議会秋季会議」を書面により開催。令和5年度会務報告を了承すると ともに、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について原案 のとおり決定した。

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 11月20日~11月24日 ◆◇◆

≪11月24日 (金) 14:00≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。総務省及び防衛省から令和6年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「令和6年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望(案)」、「令和6年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」等について協議予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪11月20日 (月) 9:30≫

「社会保障審議会障害者部会(第138回)」が開催され、①自立支援医療の経過的特例、 ②障害福祉サービス等報酬改定の施行日、③障害福祉サービス等報酬改定検討チームの議 論の状況、④精神科病院における障害者虐待に対する都道府県の対応について審議。本会 から永松・杵築市長が出席予定。

[社会文教部]

≪11月21日 (火) 13:00≫

「こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会(第3回)」が開催され、本分科会に おける検討事項に係る制度改正の方向性について審議。本会から松村・宇治市長がオンラ インで出席予定。

[社会文教部]

≪11月21日 (火) 13:30≫

「第31回中央環境審議会総会」が開催され、第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめ、中央環境審議会の審議状況及び当面の諸課題等について審議。本会から髙橋・稲城市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
11月19日山口県長門市江原達也 2 期
11月19日徳島県阿南市岩佐義弘いわさよしひろ1期(新任12月7日)
注)新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市 名) (市 長 名) 11月15日東京都江東区木 村 弥 生 11月17日岩手県釜石市野 田 武 則

「総務部〕

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月20日~12月15日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会	議	名)	(場	所)	(所	管)
11月24日	14:00	全国基地	協議会・防衛	施設周辺整備金	全国協議会合同	司役員会	全国者	邓市会館	(第 1 会調	養室)	社会	文 教	部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和5年11月20日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政 令 指 定 都 市 20

中 核 市 62

施 行 時 特 例 市 23

一 般 市 687

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: https://www.mayors.or.jp

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
